

開催報告

第20回 住まいとコミュニティづくり活動助成事業 成果報告会 & まちづくり NPO 交流の集い (コミュニティ活動助成部門/2023年度助成)



一般財団法人
ハウジングアンド
コミュニティ財団
Housing and Community Foundation

開催日：2024年8月31日(土) 会場：九段会館テラス+オンライン開催

□基調講話「次代につなぐ NPO のまちづくり～尾道空き家再生プロジェクトの経験から」 渡邊義孝氏
□団体発表テーマ1「地域資源を活用してまちづくりをする」 □団体発表テーマ2「コミュニティ醸成により地域力を高める」 □団体発表テーマ3「子育て・福祉・地域の安全に取り組む」 □全体ディスカッション

発行日：2024年9月

「コミュニティ活動助成」部門の2023(令和5)年度の成果報告と2024(令和6)年度の活動紹介等を通して、各団体の相互理解と今後の活動発展に繋げていただくため、「まちづくりNPO交流の集い」を東京にて開催しました。
ハウジングアンドコミュニティ財団 専務理事 久田見卓



基調講話

次代につなぐ NPO のまちづくり ～尾道空き家再生プロジェクトの経験から

尾道市立大学非常勤講師
風組・渡邊設計室代表
渡邊 義孝

2007年から17年間にわたる尾道空き家再生プロジェクトの活動をこれまで再生した物件から3つのフェイズで捉えてみました。

【第1フェイズ】20年間空き家だったガウディハウスの魅力に心を奪われた現代表が、2007年に購入して再生を開始したのが活動の発端です。無償のボランティア活動を続け、変わったことをしている人がいると広く周知されて多様な人が集まってくるようになり、2008年に法人化されました。

【第2フェイズ】商店街の空き店舗を学生や市民のボランティアが中心に改修作業を行い、2012年にゲストハウス+カフェ（ゲストハウスあなごのねどこ）として再生しました。この再生にあたり、移住者を呼ぶために雇用の創出が意識され、スタッフとして若い移住者の採用を始めました。

また、2009年から尾道市の空き家再生バンク事業を受託して、これまでに150軒超の空き家の成約があり人口は200人ほど増加しています。

2012年から再生を開始した豪商の茶園建築は、2016年にゲストハウス（みはらし亭）として開業しています。10年間無償貸与するかわりに改修費はクラウドファンディングを行うなどしてNPOで負担しました。再生物件で経済的自立が果たせて雇用も拡大されました。

【第3フェイズ】画家小林和作の旧居は、2020年に老朽化で解体が決定され予算も市議会を通過していましたがNPOが解体反対運動を行いました。2021年に市が解体計画を撤回してNPOが購入し、アーティストインレジデンスとしての活用を模索しています。また小林和作画伯のフレスコ画を持つ旧産婦人科医院にも解体の危機が迫っていましたが、所有者に懇願して2023年に古木屋+長期滞在施設として蘇えらせました。これらの物件（セトギワケンチク）の再生は、NPOに地域のおせっかい役として尾道らしい景観を守るための社会的ミッションを自覚させました。



コロナ禍を経ていま、若いスタッフによる新企画が次々と提案されています。NPOのミッションと持続性を考えるにあたり、多様な人の緩い関わり、専従スタッフの存在、稼ぐ事業の確立、専門家の仕事の創出、そして何より好きで楽しいから行動する代表の存在などが相まって、新旧メンバーの「心の薪」も残り続けるのではないかと考えます。

地域資源を活用してまちづくりをする



歴史的遺産「鬼越古道」を地域住民で復活させる

鬼越の森再生プロジェクト（山形県山形市/2023,2024年度助成） 松本 剛 氏

住環境を取り巻く放置林の中の歴史的「鬼越古道」の復活と維持管理活動。郷土史研究会・町内会と協力し、現存部分調査と消失部分の復元を実施。地域住民への報告会開催や教育用リーフレット作成を通じ、古道の価値を共有。

古道近くの寺院の住職と相談し、案内図と立て看板を設置しました。
今年度は、伐採木や竹を利用した商品作りで活動の収益化を目指します。

Q：経済的自立のために行政からの助成などはある？

→ A：県のみどり自然課の助成金をもらい、モデルケースとして紹介されるようになった。



汽水の場をひらくこと～まちで自然と暮らす～

NPO法人せたがや水辺デザインネットワーク（東京都世田谷区/2023年度助成）村上 ゆか 氏

自然と調和した交流拠点を開設。薪ストーブのある建物で、産官学民子が行き交う「居だけ会議」や環境学習イベントを実施。自然資源を活かし、水辺の楽校や公園管理など活動を展開。自然共生と寛容な社会の実現を目指し、多世代交流の場を創出。

自分が借りて住んでいるところを活用して場づくりをしています。



「カメラで社会を見る力」と地域コミュニティの醸成

真鶴カメラ（神奈川県真鶴町/2023年度助成）仁志 しおり 氏, 松平 直之 氏

各地のプレイヤーを招いたオンライン講座、いつもと違う視点での町歩き、地域取材を実施し、SNSで発信。展覧会開催や写真集作成で町の魅力を共有。参加者の地域理解が深まり、祭りやまちづくりへの主体的参加が増加。町内外の関心者を増やし、過疎化対策と地域活性化を目指す。

活動のメンバーが、新しい移住者と地域をつなぐ接点になってきています。



Q：移住希望者に活動の様子がどれくらい届いている？

→ A：いろんな人が発信することで、知り合いの知り合いづてに認知が進んでいきます。メンバーは主に移住してきた組なので、彼らの暮らしの満足度が高い様子を見ることで、移住の後押しになったという話を聞きます。



農の学び舎をつくろう！次世代につなぐ地域生態環境

NPO法人百菜劇場（滋賀県近江八幡市/2023年度助成）廣部 里美 氏

生物多様性と景観保全、有機農業の新規就農者支援、農業体験と食育を実施。地域資源の竹やヨシを使用し、ワークショップ形式で「農の学び舎」を整備。環境保全型農業の普及と、健全な地域生態環境を支える食と農の文化構築を目指す。

自分たちの居場所としての農舎づくりを通してコミュニティを育んでいます。

Q：拠点ができ良かったことは？

→ A：周りの農家さんに対して「あいつらやる気だな」と好意的なアピールに。



「ヌマベの楽校」に向けたヌマギワ&チームづくり

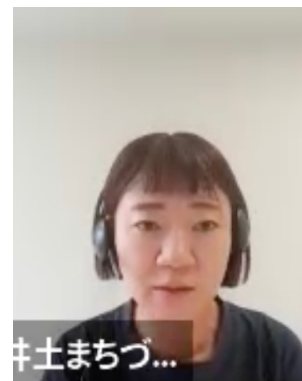
NPO法人urban design partners balloon（千葉県柏市/2024年度助成）星野 奈月 氏

自然体験と担い手育成を目的とし、水辺の楽校としてヌマギワを活用。アクションプラン作成、体験フィールドの整備、社会実験イベントの開催を計画。地域住民や専門家と連携し、環境教育や生態系保全を推進。水辺の活用と地域コミュニティの形成を目指す。

地域の人がやってみたい、やって楽しい事業を持続的に作っていききたい。

Q：水に関わる活動は、教育委員会などとの協議は難しい？

→ A：河川に関わると、部門の細かさや管轄が複雑なことが大変。今は河川管理の専門家の方に話を聞いています。

「ハレ」と「ケ」で整えるふるさと
～仙台市若林区井土地区の宅地跡地活用～

井土まちづくり推進委員会（宮城県仙台市/2024年度助成）田澤 紘子 氏

震災後の宅地跡地活用と新しい地域コミュニティ創出を目指す活動。花壇づくり、外遊びプロジェクト、プチマルシェ開催、まちづくりレポート発行を通年で実施。震災で減少した人口と荒廃化への対策として、元住民の愛着を活かし、「ふるさと」としての継承を目指す。宅地跡地の一時的活用で、新たな関わり方と集落景観の改善を図る。

「日常的に誰かの宅地を手入れしながら活用する」という状態を作りたい。

コメント

■地方の担い手について、関係人口やファンづくりはそんなに簡単じゃないことだと思います。関係人口をどう考えているか、範囲や組織など教えてください。（梅宮路子/日本ナショナルトラスト）

□放置林の整備から発展し、比較的アクセスしやすい地域の人たちに、町内会や回覧板を通して周知していきましました。また観光資源化を目指すのではなく、地域の人が道を理解することを目的としたため、SNSなどでの広範な周知はあまり行いませんでした。（松本 剛/鬼越の森再生プロジェクト）

□地元のファミリー世帯をより多く取り込むことを目指しています。（星野奈月/NPO法人urban design partners balloon）

□子どもの頃から水辺の学校に参加してくれていた人たちに、再び来てほしいと考えています。（村上ゆか/NPO法人せたがや水辺デザインネットワーク）

□箱根や小田原といった有名観光地に囲まれている中で、真鶴のありのままを好きになってくれる人たちをつなげ、活動の多様化を期待しています。オンラインでの町外参加者向けカメラ講座を通じて、継続的な交流を育み、まち歩きを通じて、元々関係人口だった人々を再発見し、新たな形での地域参加を促しています。（松平直之/真鶴カメラ）

□子育てサークルとの連携や、行政の新規就農窓口からの紹介、商品を通じたつながりなど、多様なルートで関係人口を形成しています。（廣部里美/NPO法人百菜劇場）

□被災前の住民も含め、通いながら地域コミュニティを再構築することを目指しています。農地や宅地の所有者の関心低下による管理不足を懸念し、活動者自身も管理する側に回ることの重要性を認識しています。（田澤紘子/井土まちづくり推進委員会）

■手賀沼では既存のいろんな先輩と関係を構築する難しさがものすごくあるように聞いています。（渡邊義孝/尾道市立大学非常勤講師）

□まだまだ壁があります。協議会にて、小学校向けの教育プログラムの提案をしても、オーバーツーリズムと指摘されます。いろんな方面から意見を聞いて慎重に進めていきたいと思っています。（星野奈月/NPO法人urban design partners balloon）



コミュニティ醸成により地域力を高める



地域の子どもと大人が持ち寄って創る シェアリングライブラリーと社会貢献コミュニティ

不動産プロボノネットワーク（東京都目黒区/2023年度助成） 沖 尚志 氏

地域資源のシェアと可視化によるコミュニティづくりを目指す活動を展開。シェアリングライブラリーを開設し、フードドライブと古本寄付を計5回実施。不動産ストーリーブックも発行。多世代交流と社会貢献活動を通じて、持続可能な街づくりを推進。

「なるべく多くの人が関わること」を大事にしています。

Q：作ったパンフレットをどういうふうに配布する？

→ A：町内会に寄付し、集金のタイミングで配布してもらった。関係している団体の施設に置いてもらい、なるべく興味のある人が、自然にとってもらえる形に。



地産地消で地域を活性化、 高齢者に優しく子ども達に元気を与える活動拠点"森もり市"

森の里朝市運営委員会（神奈川県厚木市/2023年度助成）高村 真和 氏

住宅地内で朝市を定期開催し、地産地消と地域活性化を推進。全16回で1,731名が来場。地域福祉への貢献や子育て世代の流入も目指す。コミュニティ形成のためのイベントをほぼ毎回実施し、HPやSNSで情報発信。地元生産者と消費者を直接つなぎ、「住み続けられるまちづくり」を目指している。課題は運営体制の強化と資金確保。

月2回、朝の30分の朝市。自ら生産・製造した品のみ販売可能にしています。

Q：高齢者にうまく受け入れられるためには？

→ A：自治会が結構頑張っている地域なので、そこうまく連携しています。



地元高校生と地域住民をつなぐ、 新たな拠点「学習施設coto²」&「高校生カフェAile」

Let's try project（長野県須坂市/2023年度助成）井上 陽介 氏

須坂市の高校生団体が学習施設と高校生カフェを拠点に、居場所づくり（coto²利用者年間7000人超）、地域交流（スマホ教室、イベント参加）、自主運営（カフェAile営業）を実施。498人の登録者を持つ組織に成長し、次世代への継承と収益確保が課題。

代表の私は元地域おこし協力隊で、高校生の声を聞き、居場所の必要性を感じました。高校生が自分たちで自主運営する拠点作りを行なっています。



豪雨被災地住民が参画する写真洗浄で地域力を強化

あらいぐま人吉（熊本県人吉市/2024年度助成） 長山 公紀 氏

人吉市や熊本市で月4回程度の被災写真の洗浄会を開催。約9万5千枚の被災写真を受け取り。被災者も参加し、地域力強化に貢献。中高生向け体験会や防災イベントでの普及活動も実施。写真洗浄を通じて、被災地の復興支援と地域間交流を促進している。

被災した人がボランティアに参加することも。



市営住宅団地の再生に伴う跡地活用の検討と、 地域のまちづくりを担う組織づくり

かもがわデルタフェスティバル実行委員会（京都府京都市/2023年度助成）杉山 準 氏

市営住宅団地再生に伴う跡地活用を住民と協議し、意見書を市に提出。フェスティバル開催で地域交流を活性化。これらの活動を通じ、2024年4月に「養正学区まちづくり協議会設立準備会」が発足。2025年度の協議会設立を目指し、包括的なまちづくりを推進中。

留学生、高齢者、外国籍市民が多い地域で、自治会はなくなりました。そこで「多文化共生」をテーマにお祭りを開催し、分断解消から始めました。

Q：フェスティバルという名前にこだわりはある？

→ A：地域内外から縛られずに人が来れるように、フェスティバルという名称にしました。その後、徐々にまちづくりについての協議も増えてきて、「養正学区まちづくり協議会設立準備会」が4月に立ち上がりました。



どこコレ？ inたまプラーザ 教えて、昭和・平成のたまプラーザ

どこコレ？ in たまプラーザ運営事務局（神奈川県横浜市/2024年度助成）藤井 本子 氏

横浜市青葉区で街の記憶を記録する活動。昔の写真の場所や時期を住民の知恵で特定し、現在の写真と比較。年2回のイベントで写真を展示し、街歩きで現在の様子を撮影。環境音も採集し、マップ冊子を作成。定期的に同じ場所を記録し、街の変遷をアーカイブ。地域の歴史理解と愛着醸成を目指す。

地域のアーカイブのために多くの住民の小さな役割を与える活動です。

Q：古い写真はどのように集めていますか？

→ A：展示をすると「うちにもいっぱいあるけど、どこにあるかわからない」という人がいるので、その方と話したりします。また、地域の写真屋さんが割と持っています。

コメント

■共通しているのは、住んでいる人が多様化し、同じ方向が見えづらくなった時に、どこに御旗を立てるか？ということ。みなさんどのようにしていたりしましたか？（図司直也/法政大学教授）

□当初親同士のハロウィンイベントから始まりましたが、コロナ禍で方向転換しました。花の写真投稿活動が予想以上の反応を得たことから、個人の興味を活かす方向性を見出しました。代表者の本好きを活かし、シェアリングライブラリーを立ち上げています。（沖尚志/不動産プロボノネットワーク）

□食を中心とすることが基本的かつ効果的と考えました。予想外の効果として、住民間だけでなく企業との関わりも増加し、活動の横の広がりが見られました。（高村真和/森の里朝市運営委員会）

□高校生の居場所づくりという明確な目的から始まりました。当初は行政からの批判もありましたが、強行突破しました。高校生の活動風景を見た住民のイメージが好転し、参加高校生の価値観や考え方にも変化が見られました。（井上陽介/Let's try project）

□地域の「分断」という課題に対し、盆踊りの復活を企画しました。若者の間で盆踊りがブームだと聞き、実行に移しました。結果、世代を超えて楽しく踊れる場となり、成功を収めました。（杉山準/かもがわデルタフェスティバル実行委員会）

□低コストで実施可能な方法を模索しました。子どもたちに街の変遷を知ってもらうことを目的とし、地域への帰属意識を高め、私が高齢者になっても優しくしてもらえる街にしたいと思っています。（藤井本子/どこコレ？ in たまプラーザ運営事務局）





孤独と不安で涙する母を一人でも減らしたい

NPO法人はッピーはーと（新潟県上越市/2023年度助成） 青木 貴子 氏

新潟県上越市で産後支援活動を展開。0歳から1歳までの赤ちゃん預かりを71件実施し、目標の118%を達成。専門職による悩み相談や新生児ケアのテキスト作成も行う。孤独な子育てや産後うつ予防を目指し、即応性の高い預かりサービスを提供。地域で支え合う子育ての実現に向けて活動している。

上越市では生後7ヶ月以降しか預けられない。乳児を預けられる場所が必要。



生きづらさを抱えた子どもとその家族を応援する ソーシャルサポート子どもの居場所

NPO法人西脇ととて広場（兵庫県西脇市/2023年度助成）東野 由美子 氏

子どもの居場所づくりを展開。2023年度は94日間の居場所開設で延べ535名が参加、66日間の学習サポートに延べ326名の小中高生が参加。生きづらさを抱えた子どもや家族を支援し、体験活動や学習支援、生活支援物資の配布を実施。インクルーシブな環境で、子育て家族の総合的サポートを目指している。

最初は俯いていた子供達も、子ども同士で居場所の中の立ち位置を作っています。高校生はリーダー的ポジションに。



循環する地域社会とより良い子育て環境づくり

NPO法人まんなか（岡山県岡山市/2023年度助成）岡田 直子 氏

廃園を活用した子育て支援活動を展開。旧旭竜幼稚園で月2回の広場を開催し、延べ860名が参加。乳幼児親子の集いや小学生の放課後の居場所として機能。地域住民がボランティアとして協力し、多世代交流も促進。企業向け出張子育て広場も開催し、自主財源確保に取り組む。地域と連携した子育て環境づくりを目指している。

出張子育て広場の営業は、すでに大手のイベント会社と連携している企業が多く苦戦しましたが、結果的につながりのある写真館で開催しました。



紙芝居を活用した、地域での防犯パトロール活性化大作戦

認定NPO法人好きっちゃ北九州（福岡県北九州市/2023年度助成）入門 真生 氏

防犯パトロールの活性化を目指し、防犯紙芝居を制作。全24テーマを完成させ、ウェブサイトで公開。高齢化や参加者減少に悩む地域防犯活動に、5分程度の紙芝居を通じて学びと意義を加える試み。大学生と連携して企画・制作し、6地域で実証実験を実施。

読み手になる人に若い世代が入ってほしい。いろんな町内会などで若い世代の役割を作りたい。

Q：紙芝居の構成はどう意識している？

→ A：学びあいを重視してます。学びを真ん中に置いた活動をやりたかった。



摂食障がい経験者等で築く地域社会と繋がる居場所づくり

摂食障害自助グループゆっくり（福岡県全域/2024年度助成）林 美紀 氏

コミュニティカフェ「めぐるカフェ」を運営。摂食障がい経験者の当事者主体の居場所づくりを目指し、ペイフォワード制を導入。月3回の開催に拡大し、食のイベントやワークショップを実施。啓発用リーフレットの作成・配布や厨房整備も行い、多様な生きづらさを抱える人々の交流と支援の場を提供している。

調理場のリノベーションでカフェ運営ができるように。自分たちで作って食べる/食べてもらうことで食への不安を軽減し、また収益事業にもなります。

Q：ペイフォワードのチケットいくら？

→ A：600円。来られる方15名くらいの中で3,4名買ってくれる。使っていた人が買う側になったことも。甘えることが苦手な人が、誰かの恩を受け取れるようにしたい。



当事者同士のつながりで孤独死ゼロをめざす活動

NPO法人やどかりサポート鹿児島（鹿児島県鹿児島市・日置市/2024年度助成）芝田 淳 氏

「当事者主体の居住支援」を展開。2023年から「孤独死ゼロアクション」を開始し、当事者同士のつながりを強化。鹿児島市では月2回の「見守りあいミーティング」と当事者によるアウトリーチを実施。日置市では年6回の「あつまろう日置」を開催し、地域全体で見守り体制を構築。SNSやICTも活用し孤独死ゼロを目指す取り組みを推進。

身寄りのない人の支援を身寄りのない人がしよう！という考え方です。この進め方のメソッドを開発したいと思っています。

Q：居場所に来てもらうためにどんな工夫をしている？

→ A：シェルターを提供しているが、そのサポートはシェルター経験者が行なっている。経験者ならではの情報があり、ちょっと先輩となる人たちの存在が効果的。

コメント

■どの団体も、行政ができていないことをカバーしている活動です。みなさんがNPO法人格を取得するに至った起点と目的は何ですか？また、NPO化していない団体は、その理由を教えてください。（山田翔太/世田谷トラストまちづくり）

□個人活動から法人化し、行政との関係構築や助成金獲得を目指しました。3年目で少しずつ行政に認知されつつあります。立ち上げ時から行政に相談しましたが、実績を求められました。国の方針と合致しない分野では支援が限定的です。（青木貴子/NPO法人はッピーはーと）

□学校や保護者との信頼関係構築のために法人化しました。4年目で学校や行政からの相談が増加しています。法人化により学校訪問や保護者との対話で信用を得やすくなりました。（東野由美子/NPO法人西脇ととて広場）

□幼稚園借用のため法人化しました。町内会とのつながりが行政との関係で重要視されています。自身の町内会との関係が行政との対話に好影響を与えています。（岡田直子/NPO法人まんなか）

□任意団体で活動中ですが、将来の委託事業を見据えNPO法人化を検討中です。現状では行政や社協から場所の無償提供など、金銭以外の支援を多く受けており、ボランティアベースの活動が可能になっています。（林美紀/摂食障害自助グループゆっくり）

□大きなミッションを持って法人を設立し、後に調査研究事業の法人と統合しました。身寄りのない人のガイドライン作成に関して多くの自治体と対話しています。居住支援と独り身支援の統合により、包括的な支援体制を構築しています。（芝田淳/NPO法人やどかりサポート鹿児島）

□行政職員と民間社員の混成グループが前身で、震災後の社会課題解決のため法人化しました。行政がカバーしきれない「共」の領域で活動し、行政経験者と民間人材のバランスが行政との円滑な関係構築に寄与しています。（入門真生/認定NPO法人好きっちゃ北九州）



全体ディスカッション

■分断・持続・互助がキーワードだと思います。活動の中で、分断を乗り越えるつながりを作るものがありました。関係人口の増加も、単に人数を増やすだけでなく、自ら考えて動ける人を増やす方向に進んでいます。持続性については企業との関係が重要です。互助の進め方はまだ模索段階ですね。行政との関係では、民間コミュニティの自助努力に過度に依存することへの懸念もあります。（竹沢えり子/銀座街づくり会議）

～「地域力」「地域の陰の部分」について～

■分断のある地域で何かを推し進めることは複雑。まずはお祭りを通じて人々が関わる機会を作り、定期的な対話の場を設けています。これにより、まちづくりへの関心が高まってきました。跡地活用など重要な決定を行う際には、多様な意見を取り入れる場が必要だと考えています。また、過去の差別の歴史を持つ地域では、その文化を隠すのではない方法を模索しています。（杉山準/かもがわデルタフェスティバル実行委員会）

～自分たちでやる互助共助、行政がやる公助を組み替える～

■市民活動の持続性、担い手やお金を回すことに関して、自分たちでやる互助共助と行政がやる公助を組み替えることが重要なのではと考えています。例えば、尾道では行政の空き家バンクをNPOが引き取り、Let's try projectでは自分たちが始めた活動が行政の仕事に移っていくケースがありました。このような市民公益と行政公益の関係について、皆さんはどのようにお考えですか？また、市民活動が行政の下請け的な状態にならないようにするには、どのような点に注意すべきでしょうか？（松本昭/一般社団法人チームまちづくり）

□行政からの運営委託の話がありますが、私たちの活動をそのまま行政サービスに移行できるかは疑問です。本当に支援が必要な人とそうでない人を区別することになるのか、悩んでいます。（東野由美子/NPO法人西脇てとて広場）

□孤独や孤立の問題は、行政が直接扱うのが難しい面があります。「あなたは孤独ですね？」と行政が決めつけられません。互助でしかできないことがあるのではないかと考えています。（芝田淳/NPO法人やどかりサポート鹿児島）

□認定NPOになることで寄付の税控除が可能になります。活動が大きく発展すれば、それ自体が新たな形の「公益」になる可能性があると思います。（入門真生/認定NPO法人好きっちゃ北九州）

□当初は行政がすべきだと考えていた活動でも、行政の提案が実際のニーズとずれていることがあります。業務委託や指定管理を通じて、資金は行政から提供されつつ、判断は民間ができるようにする方が効果的かもしれません。（井上陽介/Let's try project）

